

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年12月17日
【事業年度】	第25期(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社レオ克蘭
【英訳名】	LEOCLAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 興次
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市千里丘二丁目4番26号
【電話番号】	06-6387-1554
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西本 篤史
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市千里丘二丁目4番26号
【電話番号】	06-6387-1554
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西本 篤史
【縦覧に供する場所】	株式会社レオ克蘭 東京事務所 (東京都港区港南2丁目5番3号 オリックス品川ビル3階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高 (千円)	26,347,156	29,767,431	26,632,145	19,804,248	21,489,527
経常利益 (千円)	595,939	709,660	431,662	181,146	308,842
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	390,983	437,051	271,306	136,057	152,777
包括利益 (千円)	427,266	462,709	294,367	112,733	176,233
純資産額 (千円)	5,159,691	5,537,971	5,724,103	5,741,300	5,819,360
総資産額 (千円)	12,964,840	13,468,183	14,693,938	10,659,647	10,869,403
1株当たり純資産額 (円)	855.78	915.42	946.33	943.51	951.55
1株当たり当期純利益 (円)	66.64	74.30	46.12	23.09	25.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	66.11	73.84	45.84	22.96	25.76
自己資本比率 (%)	38.8	40.0	37.9	52.3	51.8
自己資本利益率 (%)	8.0	8.4	5.0	2.4	2.7
株価収益率 (倍)	16.1	10.3	19.9	44.6	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,298,076	242,357	341,555	33,083	86,650
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,129	49,958	82,011	100,752	619,823
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,007	120,931	202,311	97,225	100,727
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,388,721	5,460,189	5,517,421	5,554,031	4,746,830
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	162 〔58〕	175 〔62〕	176 〔62〕	170 〔62〕	155 〔68〕

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第22期の期首から適用しており、第22期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高 (千円)	23,401,728	27,343,026	23,950,342	17,399,463	19,526,770
経常利益又は 経常損失() (千円)	434,782	447,944	361,533	15,642	273,790
当期純利益 (千円)	296,504	293,566	268,823	44,313	219,466
資本金 (千円)	539,369	539,369	539,369	542,869	545,975
発行済株式総数 (株)	1,960,800	1,960,800	1,960,800	1,967,800	5,922,000
純資産額 (千円)	4,813,539	5,020,852	5,200,243	5,111,711	5,243,541
総資産額 (千円)	11,771,411	12,268,863	13,668,108	9,458,623	9,903,814
1株当たり純資産額 (円)	818.33	853.57	884.07	865.93	885.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40 ()	50 (-)	50 (-)	50 (-)	17 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	50.54	49.91	45.70	7.52	37.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	50.14	49.60	45.42	7.48	37.01
自己資本比率 (%)	40.9	40.9	38.0	54.0	52.9
自己資本利益率 (%)	6.3	6.0	5.3	0.9	4.2
株価収益率 (倍)	21.2	15.4	20.1	137.0	30.3
配当性向 (%)	26.4	33.4	36.5	221.6	45.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	118 〔8〕	134 〔10〕	137 〔10〕	134 〔9〕	123 〔16〕
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	136.8 (127.5)	100.2 (118.4)	121.6 (153.7)	137.6 (179.2)	151.8 (217.8)
最高株価 (円)	3,500	3,705	2,805	1,030 (3,185)	1,251
最低株価 (円)	2,164	2,260	1,992	955 (2,608)	800

- (注) 1. 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場における株価を記載し、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
3. 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第24期の株価については株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載し、分割前の最高株価及び最低株価を()内に記載しています。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第22期の期首から適用しており、第22期以降に係る提出会社の経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第25期の1株当たり配当額17円については、2025年12月18日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

当社は2001年1月、大阪府吹田市において、医療、福祉、保健に関わる人たちのすべてのニーズに応え、医療機関を総合的にサポートすることを事業の主目的として設立いたしました。医療機関の設立企画から運営までのコンサルティング、企画、設計、医療情報システム構築、医療機器のメンテナンスまで幅広い業務を通じて、高い付加価値を創出することで医療業界に貢献してまいりたいと考えております。

株式会社レオ克蘭設立以後の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
2001年1月	大阪府吹田市に株式会社レオ克蘭を設立
2001年4月	本社を大阪府摂津市千里丘二丁目15番に移転
2001年6月	(株)ゲイト（現 連結子会社）を大阪府摂津市に設立
2003年6月	物流センターを大阪府摂津市に設置
2004年3月	(株)レオ克蘭東海を岐阜県岐阜市に設立
2004年4月	東京事務所を東京都中央区（現在は東京都港区に移転）に設置
2007年1月	兵庫県西宮市に複合医療サービス施設「レオワンビル」竣工
2007年3月	京都プロメド(株)（現 連結子会社）を京都市上京区に設立 遠隔画像診断サービスを開始
2008年6月	(株)ゲイト クックチルセンター（大阪府大東市）竣工
2009年6月	京都プロメド(株)において、放射線部門情報管理システム「Mind Solution」を自社開発、商品化
2013年7月	大阪府摂津市千里丘二丁目4番に新本社社屋を竣工し移転
2014年9月	(株)医療開発研究所（現 連結子会社）を子会社化
2016年10月	(株)L & Gシステム（現 連結子会社）を大阪府摂津市に設立
2017年3月	本社東館増築
2019年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2021年10月	愛媛開発センターを愛媛県松山市に開設
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行
2024年10月	連結子会社(株)レオ克蘭東海を吸収合併
2025年10月	ファスキアホールディングス(株)の株式を取得し、同社及び同社の子会社である(株)フォーム、(株)シンコム及び中京三洋(株)を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社（2025年9月30日現在）で構成されており、新築・移転時の医療機関や福祉施設等に対して、企画段階から開設に至るまでの総合的なコンサルティングを行い、医療機器・医療設備・医療情報システム等を販売する「メディカルトータルソリューション事業」、医療機関で撮影されたCTやMRI等の医用画像を遠隔で診断し、情報提供するサービスを行う「遠隔画像診断サービス事業」及び介護・福祉施設向け給食サービスを行う「給食事業」を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。尚、以下に示す区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) メディカルトータルソリューション事業

本事業は、当社、連結子会社2社（㈱医療開発研究所、㈱L & Gシステム）及び持分法適用関連会社1社（㈱T Uホームケア）で営んでおります。医療機関、健診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定等のコンサルティング業務をベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに内装工事や設置工事の請負も行っております。「狩猟型」商社を標榜し、全国の大型の移転新築、改築の案件を中心に営業活動を展開しています。具体的には、医療機関や福祉施設等の新築、増改築、移転等のプロジェクトの根幹に係わる重要なファクターとなる医療機器、医療設備、医療情報システム等の選定から活用、施設の運営を展望して、設計段階からの技術支援、プロジェクト全体の予算管理と開業までのスケジュール管理をワンストップで提供する「トータルソリューション事業」を展開し、顧客との信頼関係を構築して、医療機器、医療設備、医療情報システム及び医療材料・消耗品の販売を行っております。また、保守・メンテナンスといった長期的サービスの提供も行っております。

当事業が提供するサービスの内容は以下のとおりであります。

a コンサルティング業務

業界での経験が豊富な経営陣、上級マネージャーのネットワークにより病院経営層へのアプローチに競争力をもち、綿密なヒアリングと現地調査を重ねることで、設計、建設の開始前より、顧客の特徴を活かして、全体最適化を目指すコンサルティング業務を行い、顧客ニーズに沿った企画提案をいたします。

b 企画・設計支援業務

病院経営において豊富な専門知識と経験を持つスタッフにより、医師や医療従事者と建設業者の橋渡しをすることで、円滑な病院経営を実現するための建築計画、設計の支援を行います。

c IT・ネットワーク構築支援業務

医療機関に必須となっている医療情報システムについて、電子カルテ、院内ネットワークシステムなどのインフラについて運用面を含めて全体最適化を図りながら、システム選定及び導入の支援を行います。また、地域医療ネットワークシステム、医療情報データベースの構築・共有化などを見据えた、セキュリティ強化やシステム構築にも対応いたします。

d 医療機器の調達・販売業務

コンサルティング業務の中には、機器の調達支援が含まれていることも多くあります。予算の中で、顧客のニーズに応えることを目指した調達と販売を行います。

建物、施設の建替は一般的に30年サイクルで行われますが、機器、設備は5～6年に1回の更新が必要となります。当社グループでは、そのための新しい技術・機種・システムに対する知識を蓄積しております。特定メーカーに依存することなく最適の機器・システムの選定、調達を可能とし、将来の保守・メンテナンスを展望して地域ディーラーとも協業することができます。

e 予防医療部門

病院機能とは独立した健診施設の新規開設、健診システム・画像システムを中心とした健診情報システムの構築、健診車両販売、健診施設運営・機器導入をワンストップでサポートいたします。

f 保守・メンテナンス部門、サプライ部門

設備・機器導入後の保守・メンテナンスについても、専門スタッフが迅速に対応いたします。また、必要に応じて、医療材料・消耗品の調達、供給も行います。

(2) 遠隔画像診断サービス事業

本事業は、連結子会社である京都プロメド㈱が行っております。遠隔画像診断サービスとは、依頼元の医療機関で撮影されたCTやMRIなどの医用画像を、放射線診断専門医が遠隔で診断し、情報を提供するサービスです。当事業は、現在の医療業界全般の課題となっている医師不足や、医師の偏在に対応するものです。情報通信技術を活用することで医療機関を直接訪問せずとも、診断行為や医師同士の意見交換が可能であり、医療機関内で行われる画像診断と遜色ない環境で診断を実施することができます。京都プロメド㈱では、設立以来、京都大学医学部との連携により、高度な知識と豊富な経験を持つ放射線診断専門医を安定的に確保し、常時5～6人の専門医が常駐する読影センターを有し、緊急の画像診断にも対応できる体制を維持しております。また、自社SEによる依頼元医療機関とのシステム連携や、専任の受付スタッフによるスムーズな受付管理を常に心がけ、よりよいサービスの提供と業容拡大に努めております。

(3) 給食事業

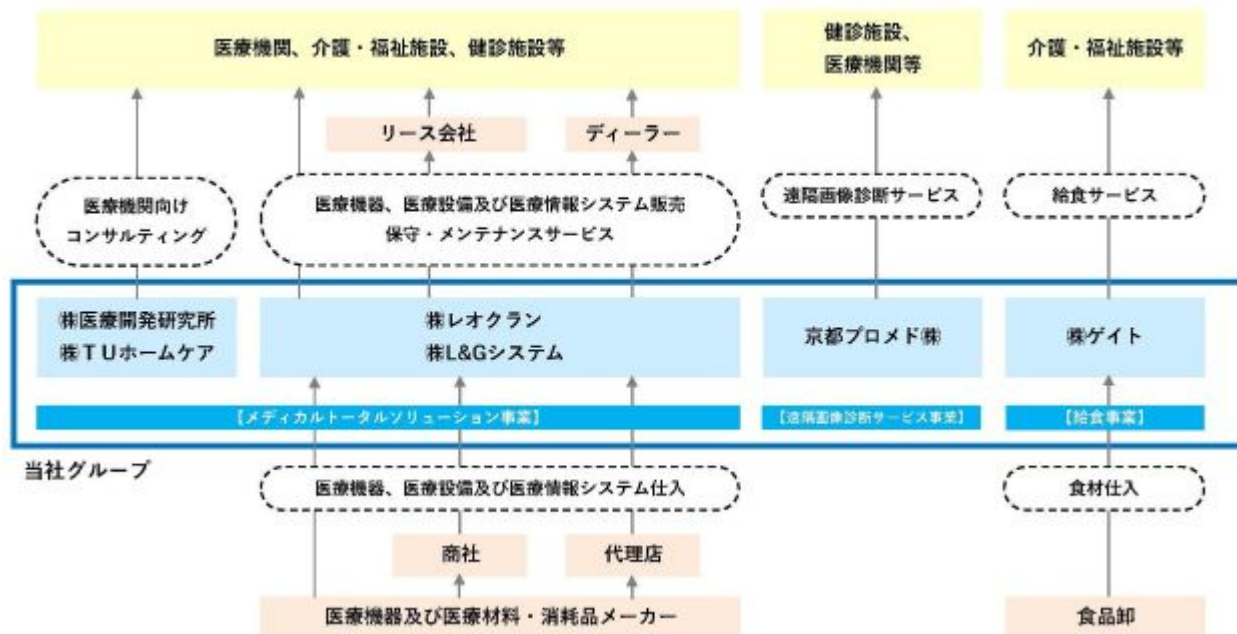
本事業は、連結子会社である㈱ゲイト（ブランド名：クックレオ）により介護・福祉施設等への給食サービスを行っております。「クックチル」(注)という新調理システムにより、セントラルキッチン（給食センター）にて、一括集中調理を行い、真空パックした製品を冷蔵状態でお届けする「おかず販売」と、施設から委託を受け、委託元の厨房に職員を配置し、日々の食事を提供する「業務受託サービス」を行っております。

セントラルキッチンで調理された製品をお届けする「おかず販売」は、食事準備の簡素化及び時間短縮が図れるため、介護職員の業務負担を削減することができ、調理技術のある人材（有資格者含む）の確保が困難な状況にも柔軟に対応することが可能であります。

㈱ゲイトで提供するクックチル料理は、管理栄養士が栄養バランスを考慮して献立・レシピを作成し、専門の調理師がマニュアルに従って調理を行い、均質な製品の提供を行っております。いわゆるクックフリーズ（調理済みの冷凍食品）とは違い、彩りや風味の損傷を最小限に抑え、添え野菜など一部の商品を生野菜で納品することで、現場での調理に近い仕上がりを再現しております。

(注) 「クックチル」とは、加熱調理した食品を、急速冷却（90分以内に芯温3℃以下）し、チルド（0～3℃）状態で低温保存いたします。急速な冷却を行うことで、食中毒原因菌を含め、微生物の繁殖を抑制し、製造日（調理日）を含めて最大5日間の保存を可能にする新調理システムであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)医療開発研究所	東京都港区	20,000	メ デ ィ カ ル ト ー タ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	100.0	役員の兼任
(株)L & Gシステム	大阪府摂津市	30,000	メ デ ィ カ ル ト ー タ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	100.0	債務保証 資金の貸付 役員の兼任
京都プロメド(株) (注) 2	京都市上京区	71,000	遠 隔 画 像 診 断 サービ事業	55.2	役員の兼任
(株)ゲイト	大阪府摂津市	10,000	給食事業	100.0	資金の貸付 建物の賃貸 役員の兼任
(持分法適用関連会社) (株)TUホームケア	札幌市中央区	37,600	メ デ ィ カ ル ト ー タ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	25.0	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカルトータルソリューション事業	130 (19)
遠隔画像診断サービス事業	15 (-)
給食事業	10 (49)
合計	155 (68)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
123 (16)	39.2	8.9	6,828

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカルトータルソリューション事業	123 (16)
合計	123 (16)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

管理職に占める 女性労働者の割合
21.1%

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異の記載を省略しております。

連結子会社

各連結子会社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は次のとおりであります。

尚、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「利他利己」、「INNOVATION & CREATION」、「ONE FOR ALL, ALL FOR ONE」の企業理念とともに、「企業理念に基づいて、社業の発展を図り、顧客との共存を維持し、社会に貢献しつづける存在でありたい」という経営理念を掲げ、医療・福祉・保健というフィールドで、それぞれの問題解決に寄与するエキスパートとして、また未来に対する付加価値を創造するパイオニアとして、時代を読み、これからの社会と人々の繁栄に貢献することを責務と考え、事業を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を通じた企業価値の向上を目指しており、事業拡大の観点から売上高を重要な経営指標と位置づけ、また強固な経営基盤及び高利益体質を構築すべく、収益性を評価する指標として売上総利益率及び経常利益率を重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

メディカルトータルソリューション事業

当該事業におきましては、全国での受注実績により入手した病院づくりに係る最新の情報を活かし、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売のみならず、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の新規導入及びリプレースによる販売を日本全国で展開しております。中期的には、次のテーマを掲げ、目標達成に向けて取り組んでまいります。

- ・案件数の確保と「トータルパックシステム」(注)の供給量の増大
- ・コンサルティング力、営業力の強化
- ・IT部門等、付加価値の高いビジネスの推進

(注)トータルパックシステム

トータルパックシステムとは、「お客様のすべての期待・要望に応えること」であります。新築・移転のための基本計画から開院までの様々な場面で、ノウハウ及びソリューションを提供することで、お客様から厚い信頼を得て、当事者として責任感を持って全力で取り組むことであります。

遠隔画像診断サービス事業

当該事業におきましては、独自性を活かし、質を重視した遠隔画像診断を提供することで緩やかな成長基調を維持するとともに、安定的な収益を確保してまいります。

給食事業

当該事業におきましては、引き続きクックチル技術を活かした製品の販売強化や、新規取引の拡大を図り、安定的な収益を確保するとともに、価格の見直しやコスト管理の徹底により、収益性の改善に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

人材の確保

当社グループは、コンサルティング活動をベースとした医療機器専門商社であるため、優秀な人材を継続的に確保し、育成していくことが不可欠です。新卒定期採用を中心に、中途採用も含めて、優秀な人材の確保に努めてまいります。

また、遠隔画像診断サービス事業及び給食事業におきましても、有資格者の人員確保、能力の向上と開発に取り組んでまいります。

社員教育及び社員の能力向上

顧客へのコンサルティング活動は、医療に関する専門知識はもちろんのこと、IT技術支援等、当社の機能を十分に発揮し、ベストな解決策を提供することが期待されております。そのため、それぞれの専門家を育成するとともに、これらの需要にワンストップで対応できるプロジェクトマネージャーの育成等、OJTを中心に実践的な経験を数多く積ませる一方で、各種研修会への参加推奨など、社員教育に注力してまいります。

コンサルティング営業の強化

医療機関の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売案件のコンサルティングを受注するためには、顧客からの情報収集とともに、営業プレゼンテーションを早期の段階で実施する必要があります。今後も、これらのコンサルティング営業の強化に注力し、案件を計画的かつ長期にわたって管理することによりコンサルティング活動の精度を高め、より顧客のニーズに応えられる体制を構築して、受注に繋げてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の強化と内部管理体制の強化

「企業リスク管理」の観点よりコンプライアンス体制の確立を目指し、社内管理体制の充実と社員教育を徹底してまいります。当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上のため、内部管理体制の充実が不可欠であると認識しており、役職員のコンプライアンス意識の向上、グループ各社の取引態様に即した内部管理体制を構築する等、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

グループ経営の事業基盤、機能強化

当社グループの各子会社はそれぞれ医療機関、介護・福祉施設等に向けに各種サービスを提供しております。今後各子会社が独自性を活かしつつも、グループ会社間のシナジー効果を充分に発揮して、それぞれの会社の存在価値を高めていく必要があると考えております。

また、グループの企業価値を高めるために、グループ会社間の再編や統合、M&Aによるグループ会社の拡充を図ってまいります。

その結果、それぞれの会社が連結決算に貢献し、連結ベースの各種指標の改善に寄与していけるよう、事業基盤、機能を強化してまいります。

新規事業の開発

既存事業の業容拡大に加えて、これまでに培ったノウハウと経験を活かして新規事業の創出にも積極的に取り組んでいきます。新たな市場を開拓し、強固な経営基盤を構築していくために、自社のリソースだけでなく、外部のリソースの活用をすることが重要と考えており、事業提携等のあらゆる可能性を追求してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

尚、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「利他利己」、「INNOVATION & CREATION」、「ONE FOR ALL, ALL FOR ONE」の企業理念とともに、「企業理念に基づいて、社業の発展を図り、顧客との共存を維持し、社会に貢献しつづける存在でありたい」という経営理念の下に、医療・福祉・保健というフィールドで、それぞれの問題解決に寄与するエキスパートとして、また未来に対する付加価値を創造するパイオニアとして、時代を読み、これからの社会と人々の繁栄に貢献することを責務と考え、事業を推進しております。企業理念、経営理念の実現に向けて、人的資本の能力発揮の最大化が最も重要と考えており、人的資本に関する取組みにより、持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。

(1) ガバナンス

当社グループはサステナビリティに関する重要事項について、経営委員会、リスク管理委員会等で協議・検討し、取締役会に報告することとしております。

(2) 戦略

当社グループにおける人材の多様性の確保を含む「人材の育成に関する方針」、「社内環境整備に関する方針」は以下のとおりであります。

当社は、コンサルティング活動をベースとした医療機器専門商社であるため、医療に関する専門知識はもちろんのこと、ベストな解決策をワンストップで提供するプロジェクトマネージャーをはじめ、優秀な人材を継続的に確保し、育成していくことが不可欠であり、経営の重要課題と認識しております。

また、当社グループは経営原則として、「会社の発展と社員の幸せの一致を図る」「家族を含めた人が財産であり、人を大切に作る企業集団であり続ける」を掲げており、従業員にとって働きやすい職場であることが何よりも重要であると考えています。

そこで、「人材育成」「働きやすい職場づくり」を特に重要な課題として認識し、次世代を担う人材を育成し、継続的に成長するための施策に取り組んでおります。

「人材育成」に関しては、プロジェクトマネージャーの育成には幾多の経験と豊富な知識が非常に重要な要素であることから、OJTでの育成を主体として、仕事を任せ、業務上の課題を解決していくことを経験させることで能力の向上と開発を図っています。また、豊富な知識の習得の為に社内研修の実施、外部研修の活用、業務に関連する専門的な資格取得の奨励などを行っております。

「働きやすい職場づくり」に関しては、経営トップと従業員の対話の実施、仕事と育児・介護の両立支援、女性活躍支援などの多様な働き方の推進、多様な人材の登用、従業員に対するコンプライアンス教育の実施などを通じた人権の尊重の取組みを推進しております。

(3) リスク管理

当社グループではリスク管理に関する規定を策定するとともに、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会にて、グループ全体の事業に係る多様なリスクを適切に管理し、リスクの早期発見及び未然防止に努めるとともに、損失を最小限に抑える体制の構築を推進しております。サステナビリティ関連のリスクについてもリスク管理委員会において把握し、審議しており、その内容を定期的に取締役会に報告しております。

(4) 指標及び目標

当社では、「戦略」において記載した人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。尚、連結グループに属する全ての会社では具体的な取組は行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標および実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

目標：2027年末までに全従業員の年次有給休暇の取得を60%以上にする。

実績：2024年10月1日～2025年9月30日 提出会社の取得実績65.2%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

尚、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化に伴う医療、保険、介護制度の見直し、また行政による各種規制の動向、医療技術革新等により事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) 事業全般に関するリスクについて

法的規制について

当社グループのメディカルトータルソリューション事業が行っております医療機器の販売等は、医薬品医療機器等法により規制を受けており、所在地の都道府県知事より医療機器販売に係る許可等を取得する必要があります。当社グループ各社が取り扱う商品の多くが高度管理医療機器（注）であることから、同機器を取り扱っているすべての事業所で医薬品医療機器等法に基づく高度管理医療機器販売業・貸与業許可を取得しております。また、その他に以下の許可を取得しており、これまで当該許可等の否認や承認の取消しを受けたことはありませんが、当社グループ各社の事業所において許可要件や関連法規の違反等により当該許認可を取り消された場合には、当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注）「高度管理医療機器」とは、副作用・機能障害が生じた場合、人の生命・健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定義されております。

当社グループが有する主な許可の内容

許可等の種類	関連する法令
高度管理医療機器等販売業・貸与業許可	医薬品医療機器等法
医薬品販売業許可	
医療機器修理業許可	
動物用高度管理医療機器等販売・貸与業許可	
毒物劇物一般販売業許可	毒物及び劇物取締法
一級建築士事務所登録	建築士法
特定建設業許可	建設業法
古物商許可	古物営業法

信頼性の低下について

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社グループの創業者である杉田昭吾は、経営方針や経営戦略の決定をはじめ、事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループでは、今後の経営環境の変化への対応および当社の中長期的な企業価値向上への取り組みを強化すべく、次世代に向けた経営体制の充実と強化を目指し、2024年10月1日付で竹内興次が代表取締役社長に就任し、杉田昭吾に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかし、何らかの理由により同氏が経営執行を継続することが困難になった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動における顧客等の個人情報や機密情報等の各種情報について、情報システム上で管理・運営を行っております。情報保護のために安全管理措置を講じ、情報セキュリティ面の充実を図るなど、情報管理の徹底に努めておりますが、システム障害やシステムへの不正侵入などにより、漏洩、改ざん、喪失等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) メディカルトータルソリューション事業のリスクについて

医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向に関して、医療行政、厚生予算、建築費の動向等により、各年度における大型案件の受注が増減し、業績が変動する可能性があります。

公正競争規約について

医療機器業界の自主規制団体である医療機器業公正取引協議会においては、公正な競争秩序を確保することを目的として「医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約（以下「公正競争規約」という。）」を制定しております。公正競争規約は、不当景品類及び不当表示防止法に基づき制定され、消費者庁長官並びに公正取引委員会の共同認定を受けたものであり、違反した場合は、違約金が課される等の罰則を受けることがあります。その結果、信用低下等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

業績の変動について

当社グループの主力事業であるメディカルトータルソリューション事業においては、各年度における大型案件数及び販売額が増減し、業績に影響が生じる可能性があります。また、大型案件のスケジュールが重なるタイミングにおいては、必要となる専任人員の配置に限界があり、事業拡大の制約要因となる可能性があります。

当社の特徴でもある医療機関への新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売は、金額が多額なうえ、売上時期が集中することもあることから、月の売上高が偏ることがあります。また、売上高は、取引先の医療機関等の会計年度の関係により例年3月や9月に集中する傾向があり、その結果、当社グループの四半期の業績は通期の業績に必ずしも連動するものではなく、特定の四半期の業績だけをもって通期の業績見通しを判断することは困難が伴います。

尚、当社の第24期連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）及び第25期連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）の各四半期連結会計期間の売上高及び営業損益は以下のとおりであります。

会計期間	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	自 2024年7月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	5,413,543	6,803,135	3,496,728	4,090,840
営業損益 (千円)	136,144	221,853	120,854	59,037

会計期間	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	自 2024年10月1日 至 2024年12月31日	自 2025年1月1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	自 2025年7月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	3,171,222	9,769,095	4,267,938	4,281,272
営業損益 (千円)	235,169	732,045	22,019	186,564

(注) 上記の四半期連結会計期間の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく有限責任監査法人トーマツの四半期レビューは受けておりません。

コンサルティング等に関する人員の確保や育成について

当社グループのコンサルティング業務は、特に育成とノウハウの蓄積に時間を要することから、人材の確保や育成に支障が生じた場合は業績が変動する可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様の可能性があります。

物価上昇による影響について

不安定な国際情勢の継続、円安の進行や世界的な資源価格の高騰を背景とした物価上昇が顕在化しており、当社グループが取扱う医療機器等の価格が急激に上昇した場合や、物価上昇などを背景とした建築費の高騰によって医療機関等の移転新築・増改築の動向に影響した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 遠隔画像診断サービス事業のリスクについて

個人情報保護法について

当社グループの取り扱う放射線部門情報管理システム、電子カルテ等の医療情報システム内及び遠隔画像診断サービス事業が取り扱う読影データには、患者の医療情報が含まれており、これらの情報が漏洩しないようなシステム構築及び社員教育を徹底しておりますが、万一個人情報保護法に抵触する事案が発生した場合、損害賠償請求訴訟を提起されることや、取引先との取引停止等が発生することが考えられ、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

医師による読影について

遠隔画像診断サービス事業において契約している医師による読影ミスが発生した場合、損害賠償請求訴訟を提起されることや、社会的信用の低下により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 給食事業のリスクについて

食事提供サービスにかかる人員確保について

事業展開に必要な管理栄養士・栄養士・調理師等の人員数が確保できない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

食事提供業務について

食中毒等が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う当社グループの社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

尚、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用と所得環境の改善を背景とした緩やかな回復基調で推移した一方で、物価上昇や中東・東欧地域をめぐる不安定な国際情勢が継続しているのに加え、米国の通商政策による影響などから景気下振れが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界では、物価高騰の影響等により医療機関にとって厳しい経営環境が続いています。また、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、2024年には医師の働き方改革がスタートし、医療機関はそれらに対応していくことが求められます。逼迫する人手不足問題など様々な制約がある中で、効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築が求められる厳しい環境となることが想定されています。

当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、このような顧客を取り巻く環境の変化を的確に把握して課題を解決すべく、これまでに培ってきた経験と築き上げてきた情報網を活かし、医療機関の新築・移転、再編等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム（電子カルテ等）の販売を日本全国で展開しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,489,527千円（前期比 8.5%増）、営業利益は288,291千円（同 61.9%増）、経常利益は308,842千円（同 70.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は152,777千円（同 12.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・メディカルトータルソリューション事業

当事業におきましては、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム（電子カルテ等）等の販売活動を展開しております。このうち、主力である医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の売上高は、下記のとおりであります。

（単位：件、百万円）

	2024年 9 月期		2025年 9 月期		2026年 9 月期(予想)	
	件数	売上高	件数	売上高	件数	売上高
20億円以上の案件	1	2,942	1	3,768	-	-
10億円以上 20億円未満の案件	-	-	1	1,302	1	1,300
10億円未満の案件	10	2,449	10	3,049	12	3,252
計	11	5,392	12	8,120	13	4,552

医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売は、年度により受注件数及び受注金額の変動がありますが、当連結会計年度におきましては、大型案件の増加を主要因として前期に比べて増加しました。また、医療情報システムの売上なども増加し、それらの影響で売上総利益が増加しました。加えて、販売費及び一般管理費は人件費の減少などで前期に比して減少したため、営業利益は前期に比べて増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は20,257,605千円（前期比 8.8%増）、営業利益は307,984千円（同 225.7%増）となりました。

・遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、質の高い遠隔画像診断サービスの提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した営業基盤を維持しております。当連結会計年度におきましては、読影診断数の増加により、売上高は堅調に推移し、利益面でも人件費の増加はあったものの、増収による影響で増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は822,326千円（前期比 5.7%増）、営業利益は69,232千円（同 3.3%増）となりました。

・給食事業

当事業におきましては、介護・福祉施設等への給食サービスを行っており、新規受託施設の獲得及び既存受託施設への販売強化に注力しましたが、前期の一部施設での解約の影響により、売上高は前年同期を下回りました。また、価格の見直しなど収益性の改善に取り組んだものの、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は409,595千円（前期比 1.5%減）、営業利益は8,876千円（同 37.6%減）となりました。

財政状態の状況

a 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて285,042千円減少し、9,298,148千円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が377,071千円、前渡金が192,515千円増加したものの、現金及び預金が797,199千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて494,797千円増加し、1,571,254千円となりました。これは、主に投資有価証券が501,456千円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ209,755千円増加し、10,869,403千円となりました。

b 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて199,291千円増加し、4,166,415千円となりました。これは、主に買掛金が53,022千円、契約負債が228,632千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて67,595千円減少し、883,627千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が76,687千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ131,695千円増加し、5,050,042千円となりました。

c 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて78,059千円増加し、5,819,360千円となりました。これは、主に利益剰余金が54,391千円増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ807,201千円減少し、4,746,830千円となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、86,650千円(前連結会計年度は、33,083千円の増加)であります。資金の増減の主な内訳は、税金等調整前当期純利益308,842千円、仕入債務の増加53,022千円などの資金の増加があったものの、売上債権の増加377,196千円などの資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、619,823千円(同 100,752千円の増加)であります。資金の増減の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出442,572千円、関係会社株式の取得による支出54,900千円、有形固定資産の取得による支出30,051千円、無形固定資産の取得による支出52,105千円などの資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、100,727千円(同 97,225千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、配当金の支払額98,349千円などがあったことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

a 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカルトータルソリューション事業	17,734,794	108.8
遠隔画像診断サービス事業	-	-
給食事業	155,595	96.5
合計	17,890,390	108.7

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額は、仕入価格によっております。

b 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカルトータルソリューション事業	20,257,605	108.8
遠隔画像診断サービス事業	822,326	105.7
給食事業	409,595	98.5
合計	21,489,527	108.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

尚、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 経営成績の分析

(売上高)

主力のメディカルトータルソリューション事業において、医療施設の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の大型案件が増加したことを主要因として、前連結会計年度に比べ1,685,279千円の増加となりました。

(営業利益)

売上高の増加による売上総利益の増加を主要因として、営業利益は288,291千円と前連結会計年度に比べ110,183千円の増益となりました。

(経常利益)

営業利益と同様の要因により、経常利益は308,842千円と前連結会計年度に比べ127,696千円の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益と同様の増益要因により、親会社株主に帰属する当期純利益は152,777千円と前連結会計年度に比べ16,720千円の増益となりました。

セグメント別の概況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照下さい。

b 財政状態の分析

当事業年度の財政状態の分析につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また、当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業活動のための適切な資金確保を図るため、営業活動によるキャッシュ・フローの向上を最優先事項と考えております。当連結会計年度末における現金及び預金の残高は、4,776,831千円となり、十分な流動性を確保しているものと判断しておりますが、急な資金需要や不測の事態に備えるため、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております(未実行残高1,500,000千円)。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計上の見積りを行う必要があり、賞与引当金等各引当金の計上及び繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて見積りを実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

5 【重要な契約等】

当社は、2025年8月19日開催の取締役会において、ファスカホールディングス株式会社の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2025年10月1日に同社株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は84,815千円であります。

その主なものは、販売管理システムの更新投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (大阪府摂津市)	メディカルトータル ソリューション事業	事務所	176,790	7,532	720	185,043	97 〔4〕
東京事務所 (東京都港区)	メディカルトータル ソリューション事業	事務所	6,130	6,199	-	12,330	22 〔7〕

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 提出会社の本社土地及び東京事務所は賃借しております。年間賃借料は本社土地が12,600千円、東京事務所が57,295千円であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、建設仮勘定の合計であります。

4. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

主要な設備はございません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社新社屋 (大阪府摂津市)	メディカルトータル ソリューション事業	建物 本社増築	281,400		自己資金	2025年12月	2026年9月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,922,000	5,922,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,922,000	5,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年9月30日 (注) 1	6,400	1,960,800	3,200	539,369	3,200	441,369
2023年11月1日～ 2024年8月31日 (注) 1	7,000	1,967,800	3,500	542,869	3,500	444,869
2024年10月1日 (注) 2	3,935,600	5,903,400		542,869		444,869
2024年12月1日～ 2025年8月22日 (注) 1	18,600	5,922,000	3,106	545,975	3,106	447,975

(注) 1. 新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年9月30日現在

2023年9月30日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数 100株 ）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	13	15	9	3	468	509	
所有株式数 (単元)		10	1,769	29,620	891	3	26,915	59,208	1,200
所有株式数 の割合(%)		0.02	2.99	50.03	1.50	0.01	45.46	100.00	

(注) 自己株式 237株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 A & M	滋賀県守山市勝部 2 - 9 - 9	1,995,000	33.69
UH Partners 2 投資 事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋 2 - 9 - 9	441,300	7.45
光通信 K K 投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	384,300	6.49
株式会社 UH Partner s 3	東京都豊島区南池袋 2 - 9 - 9	214,100	3.62
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島 3 - 3 - 23	198,000	3.34
レオクラン従業員持株会	大阪府摂津市千里丘 2 - 4 - 26	185,900	3.14
杉田 昭吾	滋賀県守山市	166,800	2.82
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	107,876	1.82
八上 重明	大阪府四条畷市	84,000	1.42
古川 國久	大阪府吹田市	72,000	1.22
医療法人藤井会	大阪府東大阪市布市町 3 - 6 - 21	72,000	1.22
ファスカホールディングス株式 会社	愛知県名古屋市名東区上社 4 - 191	72,000	1.22
株式会社ユニティ 建築企画	京都府京都市中京区夷川通富小路西入俵屋町 300	72,000	1.22
セントラルメディカル株式会社	石川県金沢市西念 3 - 1 - 5	72,000	1.22
和田 公良	滋賀県守山市	72,000	1.22
株式会社ウイン・インターナシヨ ナル	東京都文京区大塚 5 - 25 - 15	72,000	1.22
計	-	4,281,276	72.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 237株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,920,600	59,206	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	5,922,000		
総株主の議決権		59,206	

(注) 「単元未満株式」には当社保有の自己株式 37株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レオクラン	大阪府摂津市千里丘2 - 4 - 26	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	237		237	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、2025年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向20～30%程度を目安としてまいります。

また、内部留保金につきましては、継続的な業績の伸張を図るため、事業の拡大と経営基盤の強化を図る財源として有効に活用していく予定であります。

尚、当社では経営の機動的な運営を確保するため、取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2025年9月期の配当につきましては、継続的な安定配当方針のもと、1株当たり17円を2025年12月18日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年12月18日 定時株主総会決議(予定)	100,669	17

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

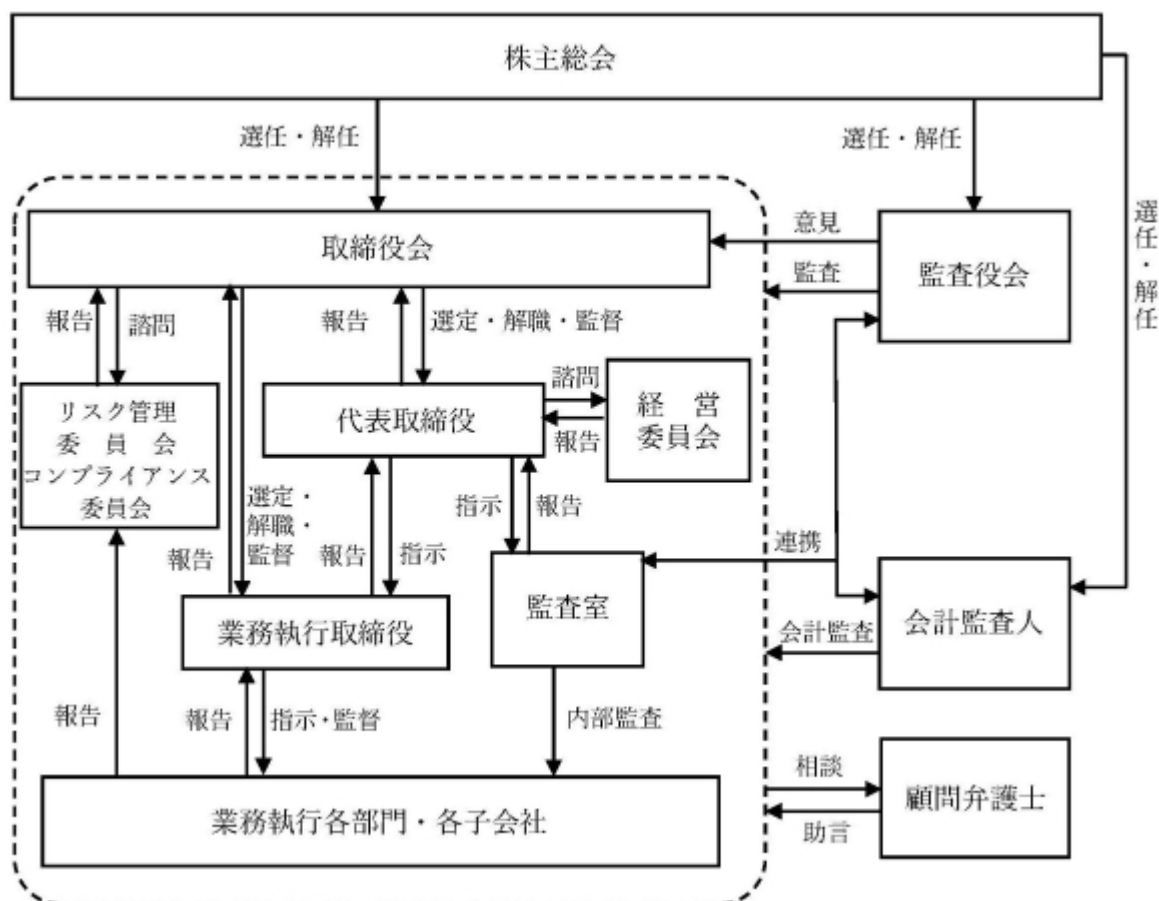
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の信頼に応える企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しております。今後も、必要に応じて改善を行い、経営の健全性、効率性及び透明性を高め、実効性のある体制の構築に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a 企業統治の体制の概要

(a) 当社の企業統治体制の模式図は、以下のとおりであります。



(b) 取締役会

取締役会は、取締役7名（うち、社外取締役2名）で構成されており、議長は代表取締役社長が務めております。毎月1回開催する定例取締役会に加え、重要な議案が生じた時に必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令、定款、取締役会規則に従い、経営に関する重要な事項の決定及び業務執行の監督を行っております。

また、取締役会には、監査役全員が毎回出席し、常に意思決定の監査が行われる状況が整備されております。

なお、当社は、2025年12月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は7名（うち、社外取締役2名）となります。この議案が承認可決された場合の取締役会の構成員については、後記「（2）役員の状況 役員一覧 b.」のとおりであります。

(c) 経営委員会

社長の意思決定を補佐する諮問機関として、代表取締役社長を議長として常勤取締役をコアメンバーとする経営委員会を月1回開催し、業務執行に係る重要事項の報告・検討及び情報共有を図るとともに、取締役会上程議案等の事前審議を行っております。

(d) 監査役及び監査役会

監査役会は、社外監査役3名で構成されており、毎月1回開催する定例監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会への出席の他、取締役及び従業員等から職務の執行状況について報告及び説明を受け、重要な会議への出席や社内決裁書類等の閲覧を通じ、業務及び財産の状況を把握しております。また、監査室及び会計監査人と緊密な連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

(e) 会計監査人

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任の上、監査契約を締結しており、適宜監査が実施されております。

b 上記体制を採用する理由

当社は会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置するとともに、日常的に業務を監査する監査室を設置しております。これら各機関の相互連携により、経営の健全性、効率性及び透明性が確保できるものと判断し、現在の企業統治体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、取締役会において以下の「内部統制システムの基本方針」について決議し、当社の内部統制が適切に機能する体制を整備しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が社会人・企業人として求められる倫理観・道徳観に基づき誠実に行動し、企業倫理・法令及び定款遵守を徹底するため、コンプライアンス担当役員を置く。
- ・「コンプライアンス規程」を定め、体制の構築・整備を行っていく。
- ・取締役及び使用人は、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえて職務執行にあたり、研修・教育等を通じコンプライアンスの知識を高め、啓蒙活動を行っていく。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報につき、文書の作成・保存期間他その他の管理体制については法令及び「文書管理規程」等の社内規程によって管理し、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧できるものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・職務執行にかかるリスクは、「リスク管理規程」、「内部監査規程」等の社内規程によって管理し、各部門の権限内でリスク分析・対応策の検討を行う。特に重要な案件や担当部門の権限を越えるものについては、取締役会で審議し意思決定を行う。
- ・代表取締役社長直属部署である監査室は、リスク管理状況を定期的に監査するとともに、法令・定款等に違反する業務執行行為が発見され、重大なリスクが想定される場合には、直ちに代表取締役社長に報告する。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 定例取締役会を月 1 回開催し、また、必要に応じて、臨時取締役会を開催し、迅速で的確な経営意思決定を行う。
 - ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われるために必要である適正な職務分掌は、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において整備する。
- (e) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、子会社に対して適切な管理を行うことを「関係会社管理規程」にて定める。
 - ・ 当社は、子会社に対して取締役及び監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行状況を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
 - ・ 子会社の取締役等の職務の執行状況は、当社の取締役会において定期的に報告される。
 - ・ 当社監査室により、定期的に内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- 監査役より監査業務に必要な職務の補助の要請を受けた監査役スタッフは、独立性を確保するため、その要請に関し、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役の職務執行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実、その他重要な事実が発生した場合、監査役に対して速やかに報告する。また、監査役は必要な都度、取締役及び使用人に対し、報告を求める。
 - ・ 内部通報制度に基づく通報または監査役に対する職務の執行状況その他に関する報告を行ったことを理由として、取締役及び使用人に対し不利な取り扱いを行わない。
- (i) 監査役の職務の執行について生じる費用等に関する事項
- 監査役がその職務の執行について必要な費用の支出等については、当該請求が当該監査役の職務執行に必要でないことが明らかである場合を除き、速やかに当該費用または債務の処理をする。
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備及び監査上の重要な課題について意見交換することで、監査役監査の実効性を確保する体制を整備するとともに、内部監査部門と定期的な情報交換を行い緊密な連携を図る。
 - ・ 監査役または監査役会は、取締役から当社に著しい損害が発生するおそれがある旨の報告を受けた場合には、必要な調査を行い、取締役に対して助言または勧告を行うなど、状況に応じ適切な措置を講じる。
 - ・ 監査役は、会計監査人と定期的な会合を持ち、意見交換を行うとともに、必要に応じて報告を求める。

(k) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・信頼性のある財務報告を作成するために、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制の構築、整備及び運用を行う。
- ・取締役は、財務報告における不正や誤謬が発生するリスクを管理し、業務執行の適正化を推進するとともに、財務報告に係る社内規程の適切な整備及び運用を行う。
- ・代表取締役社長は、財務報告に係る内部統制の仕組みが適正かつ有効に機能することを継続的に監視・評価し、不備があれば必要な改善・是正を行うとともに、関係法令との適合性を確保する。

(l) 反社会的勢力を排除するための体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な企業活動に悪影響を与えるあらゆる反社会的勢力・団体とは一切関わらない。万が一、反社会的勢力からの接触があった場合は、管理本部長が総括し、全社的に対応し、必要に応じて顧問弁護士、警察等の専門家に早期に相談し、適切な処置をとる。また、使用人に対しても社内研修等を開催し、反社会的勢力に関わりを持たない意識の向上を図る。

b リスク管理体制の整備の状況

当社では、当社代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置・運営しております。当委員会は、サステナビリティ関連のリスクを含む事業に係る多様なリスクを適切に管理し、リスクの早期発見及び未然防止に努めるとともに、損失を最小限に抑える体制の構築を推進しております。加えて、弁護士、税理士及び社会保険労務士と顧問契約を締結し、必要に応じて法的な助言や指導を受ける体制を整えております。

また、従業員からの内部通報窓口を設置し、リスク管理体制の強化を図っております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

e 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金、争訟費用を補填することとしております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役及び監査役並びに子会社の役員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

f 取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

g 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

h 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

i 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は月1回の定時取締役会及び臨時取締役会を開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
杉田 昭吾	15回	15回
竹内 興次	15回	14回
筒井 照己	4回	4回
廣川 隆	4回	4回
山田 敏史	11回	11回
田上 誠二	11回	11回
西本 篤史	11回	11回
尾崎 健治	15回	15回
小笠原 士郎	15回	13回

(注) 1. 筒井照己氏及び廣川隆氏は2024年12月19日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

2. 山田敏史氏、田上誠二氏及び西本篤史氏は2024年12月19日開催の定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、決算に関する事項、予算や事業計画に関する事項、人事・組織に関する事項、株主総会に関する事項、社内規程に関する事項等について審議、決議を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年12月17日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性10名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	杉田 昭吾	1953年 3 月 7 日	1978年 4 月 西本産業(株)（現 キヤノンメドテックサプ ライ(株)）入社 1996年 4 月 (有)メディカル・トータル・プランナー 設立 代表取締役（現任） 2001年 1 月 当社設立 代表取締役社長 2004年 3 月 (株)レオクラン東海設立 代表取締役 2013年12月 京都プロメド(株) 取締役（現任） 2021年 1 月 当社代表取締役社長兼管理本部長 2021年10月 当社代表取締役社長 2024年10月 当社代表取締役会長（現任） 2025年10月 ファスキアホールディングス(株) 取締役（現 任）	(注) 3	166,800
代表取締役社長	竹内 興次	1965年11月21日	1988年 3 月 西本産業(株)（現 キヤノンメドテックサプ ライ(株)）入社 2001年 4 月 当社入社 2001年 5 月 当社取締役第一営業部次長 2006年10月 当社取締役第一営業部部長 2008年10月 当社取締役大阪営業部統括部長 2009年10月 当社取締役フォワード部担当部長 2012年10月 当社取締役営業副本部長 2015年10月 当社取締役プラント営業統括部長 2018年10月 当社取締役大阪支店長 2020年10月 当社取締役営業副本部長兼大阪支店長 2021年10月 当社取締役営業本部長 2022年 4 月 (株)レオクラン東海 取締役 2022年12月 京都プロメド(株) 取締役（現任） (株)L & Gシステム 取締役（現任） 2023年10月 当社常務取締役営業本部長 2024年10月 当社代表取締役社長（現任） 2025年10月 ファスキアホールディングス(株) 取締役（現 任）	(注) 3	60,000
取締役 営業本部長兼 大阪営業統括部統括部長	山田 敏史	1979年 1 月13日	2002年 4 月 当社入社 2019年10月 当社大阪支店営業 1 部部長 2021年10月 当社大阪プロジェクト統括兼営業 1 部部長 2021年12月 (株)医療開発研究所 取締役（現任） 2022年10月 当社大阪プロジェクト統括部統括部長 2024年 1 月 当社執行役員大阪プロジェクト統括部統括部 長 2024年10月 当社執行役員営業本部長兼大阪営業統括部長 2024年12月 (株)L & Gシステム 取締役（現任） 当社取締役執行役員営業本部長兼大阪営業統 括部統括部長（現任）	(注) 3	21,900
取締役 営業推進統括部統括部長 兼営業推進 1 部部長	田上 誠二	1978年 8 月16日	2002年 4 月 当社入社 2019年10月 当社大阪支店営業 2 部部長 2021年10月 当社営業推進統括兼営業 1 部部長 2021年12月 (株)医療開発研究所 取締役（現任） 2022年10月 当社営業推進統括部統括部長兼営業 1 部部長 2024年 1 月 当社執行役員営業推進統括部統括部長兼営業 1 部部長 2024年12月 (株)L & Gシステム 取締役（現任） 当社取締役執行役員営業推進統括部統括部長 兼営業 1 部部長 2025年10月 当社取締役執行役員営業推進統括部統括部長 兼営業推進 1 部部長（現任）	(注) 3	6,900
取締役 管理本部長	西本 篤史	1969年11月18日	1992年 4 月 西本産業(株)（現 キヤノンメドテックサプ ライ(株)）入社 2016年 2 月 当社入社 2020年10月 当社大阪支店営業 3 部部長 2021年10月 当社アカウント営業部部長 2024年10月 当社管理本部副本部長 2024年12月 当社取締役管理本部副本部長 2025年10月 当社取締役管理本部長（現任） ファスキアホールディングス(株) 取締役（現 任） (株)フォーム 取締役（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	尾崎 健治	1949年 1 月18日	1970年 2 月 フクダ電子中四国販売㈱ 入社 1993年 4 月 フクダ電子京滋販売㈱ 代表取締役 2005年 6 月 フクダ電子㈱ 取締役 2007年 6 月 フクダ電子㈱ 常務取締役 2008年 6 月 フクダ電子㈱ 専務取締役 2012年 6 月 フクダ電子㈱ 取締役 2013年 6 月 フクダ電子㈱ 取締役退任 2015年12月 当社取締役(現任)	(注) 3	6,000
取締役	小笠原 士郎	1952年11月17日	1976年 4 月 久保田鉄工㈱(現 ㈱クボタ) 入社 1980年 4 月 出口会計事務所 入所 1986年 2 月 税理士登録 1991年 6 月 税理士小笠原事務所開設 所長 ㈱組織デザイン研究所設立 代表取締役社長 2011年 1 月 税理士法人小笠原事務所(現 御堂筋税理士 法人)として法人化 代表社員 2017年 1 月 御堂筋税理士法人 社員 ファウンダー(現 任) ㈱組織デザイン研究所 取締役相談役(現 任) 2022年12月 当社取締役(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)	太田 尚志	1961年 7 月 5 日	1984年 3 月 西本産業㈱(現 キヤノンメドテックサブ ライ㈱)入社 2004年 4 月 横河エンジニアリングサービス㈱ 入社 2004年10月 横河電機㈱ 転籍 2010年 4 月 横河医療ソリューションズ㈱(現 富士フイ ルム医療ソリューションズ㈱) 転籍 2022年12月 当社監査役(現任) ㈱レオクラン東海 監査役 ㈱医療開発研究所 監査役(現任) ㈱L & Gシステム 監査役(現任) 京都プロメド㈱ 監査役(現任) 2025年10月 ファスキアホールディングス㈱ 監査役(現 任)	(注) 4	
監査役	松本 淳一	1955年 4 月19日	1978年 3 月 藤本㈱ 入社 1985年 1 月 村田病院 入職 1987年 3 月 ㈱ジャパンメディカルリソース 入社 1991年 9 月 トムメディコス㈱(現 エムシーエス㈱)設 立 代表取締役 2014年 1 月 ㈱J.コネクトコーポレーション設立 代表取 締役 2014年12月 当社監査役(現任)	(注) 4	6,000
監査役	西村 猛	1951年 7 月 7 日	1974年11月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トー マツ)入所 1978年 9 月 公認会計士登録 1995年 5 月 有限責任監査法人トーマツ 社員 2001年 7 月 ㈱トーマツベンチャーサポート大阪(現 デ ロイトトーマツベンチャーサポート㈱) 代 表取締役社長 2017年 1 月 西村公認会計士事務所開設 所長(現任) 2017年 7 月 税理士登録 2018年12月 当社監査役(現任) 2019年 6 月 ㈱オーケーエム 社外取締役(監査等委員) (現任) 2020年 7 月 監査法人京立志 代表社員(現任) 2021年 3 月 湖北工業㈱ 社外取締役	(注) 4	
計					267,600

- (注) 1. 取締役尾崎健治及び小笠原士郎は、社外取締役であります。
2. 監査役太田尚志、松本淳一及び西村猛は、社外監査役であります。
3. 任期は、2024年12月19日開催の定時株主総会終結の時から選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、2022年12月22日開催の臨時株主総会終結の時から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

ｂ．2025年12月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性10名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	杉田 昭吾	1953年3月7日	1978年4月 西本産業(株)（現 キヤノンメドテックサプライ(株)）入社 1996年4月 (有)メディカル・トータル・プランナー 設立 代表取締役（現任） 2001年1月 当社設立 代表取締役社長 2004年3月 (株)レオクラン東海設立 代表取締役 2013年12月 京都プロメド(株) 取締役（現任） 2021年1月 当社代表取締役社長兼管理本部長 2021年10月 当社代表取締役社長 2024年10月 当社代表取締役会長（現任） 2025年10月 ファスカアホールディングス(株) 取締役（現任）	(注) 3	166,800
代表取締役社長	竹内 興次	1965年11月21日	1988年3月 西本産業(株)（現 キヤノンメドテックサプライ(株)）入社 2001年4月 当社入社 2001年5月 当社取締役第一営業部次長 2006年10月 当社取締役第一営業部部長 2008年10月 当社取締役大阪営業部統括部長 2009年10月 当社取締役フォワード部担当部長 2012年10月 当社取締役営業副本部長 2015年10月 当社取締役プラント営業統括部長 2018年10月 当社取締役大阪支店長 2020年10月 当社取締役営業副本部長兼大阪支店長 2021年10月 当社取締役営業本部長 2022年4月 (株)レオクラン東海 取締役 2022年12月 京都プロメド(株) 取締役（現任） (株)L & Gシステム 取締役（現任） 2023年10月 当社常務取締役営業本部長 2024年10月 当社代表取締役社長（現任） 2025年10月 ファスカアホールディングス(株) 取締役（現任）	(注) 3	60,000
取締役 営業本部長兼 大阪営業統括部統括部長	山田 敏史	1979年1月13日	2002年4月 当社入社 2019年10月 当社大阪支店営業1部部長 2021年10月 当社大阪プロジェクト統括兼営業1部部長 2021年12月 (株)医療開発研究所 取締役（現任） 2022年10月 当社大阪プロジェクト統括部統括部長 2024年1月 当社執行役員大阪プロジェクト統括部統括部長 2024年10月 当社執行役員営業本部長兼大阪営業統括部長 2024年12月 (株)L & Gシステム 取締役（現任） 当社取締役執行役員営業本部長兼大阪営業統括部統括部長（現任）	(注) 3	21,900
取締役 営業推進統括部統括部長 兼営業推進1部部長	田上 誠二	1978年8月16日	2002年4月 当社入社 2019年10月 当社大阪支店営業2部部長 2021年10月 当社営業推進統括兼営業1部部長 2021年12月 (株)医療開発研究所取締役（現任） 2022年10月 当社営業推進統括部統括部長兼営業1部部長 2024年1月 当社執行役員営業推進統括部統括部長兼営業1部部長 2024年12月 (株)L & Gシステム 取締役（現任） 当社取締役執行役員営業推進統括部統括部長兼営業1部部長 2025年10月 当社取締役執行役員営業推進統括部統括部長兼営業推進1部部長（現任）	(注) 3	6,900
取締役 管理本部長	西本 篤史	1969年11月18日	1992年4月 西本産業(株)（現 キヤノンメドテックサプライ(株)）入社 2016年2月 当社入社 2020年10月 当社大阪支店営業3部部長 2021年10月 当社アカウント営業部部長 2024年10月 当社管理本部副本部長 2024年12月 当社取締役管理本部副本部長 2025年10月 当社取締役管理本部長（現任） ファスカアホールディングス(株) 取締役（現任） (株)フォーム 取締役（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	小笠原 士郎	1952年11月17日	1976年4月 久保田鉄工(株) (現 (株)クボタ) 入社 1980年4月 出口会計事務所 入所 1986年2月 税理士登録 1991年6月 税理士小笠原事務所開設 所長 (株)組織デザイン研究所設立 代表取締役社長 2011年1月 税理士法人小笠原事務所 (現 御堂筋税理士法人) として法人化 代表社員 2017年1月 御堂筋税理士法人 社員ファウンダー (現任) (株)組織デザイン研究所 取締役相談役 (現任) 2022年12月 当社取締役 (現任)	(注) 3	
取締役	山崎 和	1961年4月6日	1984年4月 三菱商事(株) 入社 (株)アブリシア 代表取締役社長 2010年4月 エム・シー・ヘルスケア(株) 代表取締役社長 2011年4月 三菱商事(株) リテイル・ヘルスケア副本部長 2012年4月 同社 生活産業GCEOオフィス経営計画担当 2013年8月 国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司董事・副總經理 2016年4月 三菱商事(株) 執行役員生活流通本部長 2018年4月 同社 執行役員ヘルスケア・食品流通本部長 2020年4月 同社 執行役員ヘルスケア本部長 2025年12月 当社取締役 (現任)	(注) 5	
監査役 (常勤)	太田 尚志	1961年7月5日	1984年3月 西本産業(株) (現 キャノンメドテックサプライ(株)) 入社 2004年4月 横河エンジニアリングサービス(株) 入社 2004年10月 横河電機(株) 転籍 2010年4月 横河医療ソリューションズ(株) (現 富士フィルム医療ソリューションズ(株)) 転籍 2022年12月 当社監査役 (現任) (株)レオクラン東海 監査役 (株)医療開発研究所 監査役 (現任) (株)L & Gシステム 監査役 (現任) 京都プロメド(株) 監査役 (現任) ファスキアホールディングス(株) 監査役 (現任)	(注) 4	
監査役	松本 淳一	1955年4月19日	1978年3月 藤本(株) 入社 1985年1月 村田病院 入職 1987年3月 (株)ジャパンメディカルリソース 入社 1991年9月 トムメディコス(株) (現 エムシーエス(株)) 設立 代表取締役 2014年1月 (株)J・コネクトコーポレーション設立 代表取締役 2014年12月 当社監査役 (現任)	(注) 4	6,000
監査役	西村 猛	1951年7月7日	1974年11月 等松青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 1978年9月 公認会計士登録 1995年5月 有限責任監査法人トーマツ 社員 2001年7月 (株)トーマツベンチャーサポート大阪 (現 デロイトトーマツベンチャーサポート(株)) 代表取締役社長 2017年1月 西村公認会計士事務所開設 所長 (現任) 2017年7月 税理士登録 2018年12月 当社監査役 (現任) 2019年6月 (株)オーケーエム 社外取締役 (監査等委員) (現任) 2020年7月 監査法人京立志 代表社員 (現任) 2021年3月 湖北工業(株) 社外取締役	(注) 4	
計					261,600

- (注) 1. 取締役小笠原士郎及び山崎和は、社外取締役であります。
2. 監査役太田尚志、松本淳一及び西村猛は、社外監査役であります。
3. 任期は、2024年12月19日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、2022年12月22日開催の臨時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、2024年12月19日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、2025年12月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「補欠監査役1名選任の件」を上程しており、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任の予定です。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
竹村 喜雄	1952年 6 月10日	1975年 3 月 2003年 4 月 2004年 6 月 2011年 9 月 2014年10月	(株)西武百貨店（現 (株)そごう・西武） 入社 (株)CDG 入社 東日本営業部長 同社 取締役東日本営業部長 橋本不動産(株) 入社 当社入社 監査室長	5,400

社外役員の状況

有価証券報告書提出日（2025年12月17日）現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特段の定めは設けておりませんが、選任に際しましては、株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、専門的な知識に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを選任の基本方針としております。

社外取締役尾崎健治氏は、長年の企業経営実務経験で培われた企業経営に関する豊富な知見をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、経営全般に助言をいただけるものと判断しております。尚、同氏は当社株式を6,000株保有しておりますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的关系及びその他の利害関係はありません。

社外取締役小笠原士郎氏は、税理士であり、財務及び会計の専門家としての豊富な知識と幅広い経験を有し、また税理士法人、会社での代表としての経験を通じた企業経営に関する幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、経営全般に助言をいただけるものと判断しております。尚、当社との間に人的関係、資本的关系及びその他の利害関係はありません。

社外監査役太田尚志氏は、長年にわたり管理部門を中心として、業界での幅広く豊富な経験に基づく高い見識を有しており、その優れた専門的な知識・経験等をもとに、取締役の意思決定、業務執行の適法性について、厳正な監査をしていただけるものと判断しております。尚、当社との間に人的関係、資本的关系及びその他の利害関係はありません。

社外監査役松本淳一氏は、長年の企業経営実務経験で培われた優れた専門的な知識・経験等をもとに、取締役の意思決定、業務執行の適法性について、厳正な監査をしていただけるものと判断しております。尚、同氏は当社株式を6,000株保有しておりますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的关系及びその他の利害関係はありません。

社外監査役西村猛氏は、公認会計士及び税理士であり、財務及び会計の専門家としての豊富な知識と幅広い経験並びに企業監査における豊富な実績と高い見識を有していることから、厳正な監査をしていただけるものと判断しております。尚、当社との間に人的関係、資本的关系及びその他の利害関係はありません。

2025年12月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されまると、辞任する尾崎健治氏に代わり、新たに山崎和氏が社外取締役に就任し、引き続き当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名となります。

社外取締役の山崎和氏は、長年の企業経営実務経験で培われた企業経営に関する豊富な知見、業界での幅広く豊富な経験に基づく高い見識を有しており、その優れた専門的な知識・経験等をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、経営全般に助言をいただけるものと判断しております。尚、当社との間に人的関係、資本的关系及びその他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、前記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 b 上記体制を採用する理由」、後記「(3) 監査の状況 監査役監査の状況、内部監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会を設置し、常勤監査役1名と非常勤監査役2名にて構成されております。監査役の西村猛氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、全員が取締役会に出席し、議事運営、内容等を監査しております。また、監査室並びに会計監査人と定期・不定期の会合を持ち、相互の連携を高め、効率的な監査の実施に努めております。

当社は監査役会を原則として月1回の定時での開催に加えて、必要に応じて臨時で開催しております。当事業年度においては合計12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役(社外)	太田 尚志	12回	12回(100%)
監査役(社外)	松本 淳一	12回	12回(100%)
監査役(社外)	西村 猛	12回	12回(100%)

監査役会における具体的な検討内容としては、監査方針・監査計画及び業務分担、会計監査人の評価、会計監査人の監査報酬に対する同意、法令遵守等があります。

また、常勤監査役の活動として、取締役会等の重要会議への出席、監査計画に基づき実施した監査の状況の監査役会への報告、代表取締役との定期的な意見交換、監査室及び会計監査人との情報交換等を行っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の組織として監査室（専任の担当者1名）を設置しております。監査室長は、代表取締役社長の承認を受けた監査計画に基づき、内部監査を実施しております。内部監査実施結果については、代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門に対し、監査結果に基づく改善指示を行い、改善状況を報告させ、確認を行っております。また、代表取締役社長のみならず、取締役会および監査役会に監査計画、業務執行状況及び監査結果等について適宜報告を行い、情報の共有及び意見交換を行うとともに、監査役並びに会計監査人と定期・不定期の会合を持ち、相互の連携を高め、効率的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b 継続監査期間

9年間

c 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 中田 明

指定有限責任社員 業務執行社員 安田 秀樹

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他15名であります。

e 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、独立性・専門性等を有すること、審査体制が整備されていること及び効率的な監査業務を実施できる一定の規模を有すること等を確認するとともに、監査計画並びに監査報酬の妥当性等を勘案し、総合的に判断しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上述の監査法人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、監査法人の品質管理、監査チームの独立性、監査報酬の水準及び妥当性、監査役等とのコミュニケーション、経営者及び内部監査部門等とのコミュニケーション、不正リスクへの対応の各項目毎に監査法人を評価し、再任の可否を判断しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000		43,500	
連結子会社				
計	39,000		43,500	

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				23,000
連結子会社				
計				23,000

当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、M&Aに関する財務・税務デューデリジェンス業務等であり
ます。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、会計監査人としての経歴、監査の品質や監査に要する人員と時間等を総合的に判断し、監査役の同意を踏まえて決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の従前の監査及び報酬実績の推移、当事業年度の監査計画及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社では、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、経営成績や企業価値の向上に意欲を有する優秀な人材を確保できる適正な水準とすることと取締役会において定めております。

取締役の基本報酬（固定報酬及び賞与）は、取締役会により、代表取締役社長に一任する旨を決議しており、代表取締役社長が上記決定方針のもと、各取締役の役割、貢献度、業績等を総合的に勘案して決定しております。尚、賞与につきましては、期初予算として定めた各段階利益の達成状況により、各事業年度の財務諸表の作成過程において、業績が概ね確定した段階で、その業績に基づき役員賞与の総額を決定しております。

監査役については、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分掌等を勘案し、監査役の協議により各監査役の報酬を決定いたします。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、上記のとおり代表取締役社長が各取締役の役割、貢献度、業績等を総合的に勘案して決定しており、従前の支給実績に照らし問題ない内容であることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2018年10月18日であり、取締役の報酬額を年額240,000千円以内（うち社外取締役分10,000千円以内。但し、使用人分給与は含まない。）とすることを決議されております。尚、当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役1名）となります。

また、当社の監査役の報酬に関する株主総会の決議年月日は2018年10月18日であり、監査役の報酬額を年額36,000千円以内とすることを決議されております。尚、当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名となります。

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。代表取締役社長にこれらの権限を委任した理由は、当社グループ全体の業績を俯瞰し総合的に報酬額を決定できると判断したためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,283	106,250	21,033	7
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	23,200	22,400	800	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
27,000	3	使用人給与相当額

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または配当による利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式として区分し、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との円滑な取引関係の維持・強化を目的として、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合に、株式を政策保有することがあります。

その継続保有の適否については、コーポレートガバナンス・コード「原則１－４」に基づいて、毎年、取締役会において、個別の銘柄ごとに直近の取引状況、株式評価損益、年間受取配当金額、保有に伴う便益やリスク等が当社の資本コストに見合っているかの評価・精査を行い、将来の見通しを踏まえたうえで、継続して保有する意義及び経済合理性が乏しいと判断した株式については、取締役会決議により適時・適切に処分してまいります。

- b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式	2	45,000
非上場株式以外の株式	2	108,270

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	45,000	資本業務提携による関係強化
非上場株式以外の株式			

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
シップヘルスケアホールディングス(株)	30,000	30,000	(目的)メディカルトータルソリューション事業における安定的取引関係の構築・強化 (効果)(注)1	無
	68,460	70,155		
ウイン・パートナーズ(株)	30,000	30,000	(目的)メディカルトータルソリューション事業における安定的取引関係の構築・強化 (効果)(注)1	無(注)2
	39,810	35,580		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、個々の銘柄ごとに保有目的、経済合理性等により検証しております。

2. ウイン・パートナーズ(株)は、当社株式は保有しておりませんが、同社子会社である(株)ウイン・インターナショナルは当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前 4 事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,574,031	4,776,831
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 3,821,261	¹ 4,198,333
商品及び製品	69,585	20,842
原材料及び貯蔵品	1,784	2,214
前渡金	56,248	248,763
その他	61,968	54,129
貸倒引当金	1,689	2,965
流動資産合計	9,583,190	9,298,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	781,592	786,379
減価償却累計額	526,191	563,018
建物及び構築物（純額）	² 255,400	² 223,360
その他	284,751	291,820
減価償却累計額	232,284	241,971
その他（純額）	52,467	49,849
有形固定資産合計	307,867	273,209
無形固定資産		
その他	73,719	95,877
無形固定資産合計	73,719	95,877
投資その他の資産		
投資有価証券	105,735	607,191
繰延税金資産	202,981	162,771
その他	386,152	432,203
投資その他の資産合計	694,869	1,202,166
固定資産合計	1,076,457	1,571,254
資産合計	10,659,647	10,869,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,417,730	3,470,752
未払法人税等	113,154	36,538
契約負債	53,114	281,747
賞与引当金	103,147	103,099
役員賞与引当金	10,400	10,800
その他	269,577	263,477
流動負債合計	3,967,124	4,166,415
固定負債		
退職給付に係る負債	377,160	300,473
役員退職慰労引当金	482,430	496,039
その他	91,631	87,114
固定負債合計	951,222	883,627
負債合計	4,918,347	5,050,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,869	545,975
資本剰余金	502,444	505,551
利益剰余金	4,453,871	4,508,263
自己株式	166	166
株主資本合計	5,499,019	5,559,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,687	75,224
その他の包括利益累計額合計	70,687	75,224
非支配株主持分	171,593	184,511
純資産合計	5,741,300	5,819,360
負債純資産合計	10,659,647	10,869,403

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1 19,804,248	1 21,489,527
売上原価	17,185,354	18,747,677
売上総利益	2,618,893	2,741,850
販売費及び一般管理費	2 2,440,786	2 2,453,559
営業利益	178,107	288,291
営業外収益		
受取利息	431	7,024
受取配当金	4,291	3,300
助成金収入	1,305	1,635
保険解約返戻金	-	14,023
その他	1,475	2,421
営業外収益合計	7,503	28,405
営業外費用		
持分法による投資損失	-	3,980
コミットメントフィー	752	744
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
固定資産除却損	1,522	352
その他	190	777
営業外費用合計	4,464	7,854
経常利益	181,146	308,842
特別利益		
投資有価証券売却益	92,829	-
特別利益合計	92,829	-
税金等調整前当期純利益	273,975	308,842
法人税、住民税及び事業税	152,031	100,363
法人税等調整額	32,599	36,782
法人税等合計	119,432	137,146
当期純利益	154,542	171,695
非支配株主に帰属する当期純利益	18,485	18,917
親会社株主に帰属する当期純利益	136,057	152,777

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
当期純利益	154,542	171,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,809	4,537
その他の包括利益合計	41,809	4,537
包括利益	112,733	176,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,247	157,315
非支配株主に係る包括利益	18,485	18,917

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	539,369	498,944	4,415,850	166	5,453,998	112,497	112,497	157,607	5,724,103
当期変動額									
新株の発行（新株予約 権の行使）	3,500	3,500			7,000				7,000
剰余金の配当			98,036		98,036				98,036
親会社株主に帰属 する当期純利益			136,057		136,057				136,057
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						41,809	41,809	13,985	27,823
当期変動額合計	3,500	3,500	38,021	-	45,021	41,809	41,809	13,985	17,197
当期末残高	542,869	502,444	4,453,871	166	5,499,019	70,687	70,687	171,593	5,741,300

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	542,869	502,444	4,453,871	166	5,499,019	70,687	70,687	171,593	5,741,300
当期変動額									
新株の発行（新株予約 権の行使）	3,106	3,106			6,212				6,212
剰余金の配当			98,386		98,386				98,386
親会社株主に帰属 する当期純利益			152,777		152,777				152,777
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						4,537	4,537	12,917	17,455
当期変動額合計	3,106	3,106	54,391	-	60,604	4,537	4,537	12,917	78,059
当期末残高	545,975	505,551	4,508,263	166	5,559,623	75,224	75,224	184,511	5,819,360

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	273,975	308,842
減価償却費	99,494	89,735
固定資産除却損	1,522	352
貸倒引当金の増減額（ は減少）	90	1,276
受取利息及び受取配当金	4,722	10,324
持分法による投資損益（ は益）	-	3,980
売上債権の増減額（ は増加）	3,975,576	377,196
棚卸資産の増減額（ は増加）	49,462	48,313
仕入債務の増減額（ は減少）	4,202,715	53,022
投資有価証券売却損益（ は益）	92,829	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,772	47
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	42,250	13,608
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	400	400
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	28,492	76,687
保険解約損益（ は益）	-	14,023
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,182	16,836
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,633	194,976
その他の流動負債の増減額（ は減少）	28,167	218,235
その他	166	1,381
小計	48,598	79,966
利息及び配当金の受取額	4,693	10,294
法人税等の支払額	63,567	179,009
法人税等の還付額	43,358	2,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,083	86,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,360	30,051
有形固定資産の売却による収入	-	272
無形固定資産の取得による支出	21,610	52,105
無形固定資産の売却による収入	-	1,681
投資有価証券の取得による支出	-	442,572
投資有価証券の売却による収入	167,848	-
定期預金の預入による支出	20,000	30,001
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資不動産の取得による支出	850	1,380
保険積立金の積立による支出	29,457	82,980
保険積立金の解約による収入	-	54,258
関係会社株式の取得による支出	-	54,900
敷金及び保証金の差入による支出	1,070	7,643
敷金及び保証金の回収による収入	1,282	5,597
その他	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,752	619,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,727	2,589
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,000	6,212
配当金の支払額	97,998	98,349
非支配株主への配当金の支払額	4,500	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,225	100,727
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	36,609	807,201
現金及び現金同等物の期首残高	5,517,421	5,554,031
現金及び現金同等物の期末残高	5,554,031	4,746,830

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)医療開発研究所

(株)L & Gシステム

京都プロメド(株)

(株)ゲイト

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社レオクラン東海は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

関連会社の数 1社

関連会社の名称 (株)ＴＵホームケア

株式会社ＴＵホームケアは、当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～39年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

メディカルトータルソリューション事業

医療機器等の販売

医療機器、医療設備、医療情報システム及び医療消耗品の受注販売を行っております。顧客による商品の検収により、当該商品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、通常は商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。出荷時から顧客による検収までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

保守・メンテナンスサービス

販売した医療機器の保守、メンテナンスサービスを提供しております。保守・メンテナンスサービスについては、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っており、主として期間の経過により履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

コンサルティング

医療機器の選定等のコンサルティングサービスを提供しております。成果物の作成等を履行義務とするものについては、所定の成果物を納入し顧客に検収された時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。継続的な業務の提供を履行義務とするものについては、顧客は業務の進捗に応じて便益を享受するため、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

遠隔画像診断サービス事業

遠隔画像診断サービス事業では、顧客である医療機関で撮影されたMRI、CT等の画像データを遠隔で放射線診断専門医が診断し、情報を提供するサービスを行っております。画像診断レポートを顧客に提供した時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

給食事業

給食事業では、介護・福祉施設等への普通食、療養食などの食事を提供する給食サービスを行っております。各施設で必要となる食事を納品または配膳することが履行義務であり、顧客に納品または配膳が完了した時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースを使用権の取得と捉えて使用権資産を貸借対照表に計上するとともに、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3 (1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

- 2 下記の資産は、コミットメントライン契約（総額1,500,000千円）に基づく借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
建物及び構築物	9,033千円	5,072千円
計	9,033	5,072

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	997,407 千円	939,011 千円
賞与引当金繰入額	98,647	98,399
役員賞与引当金繰入額	10,400	10,800
退職給付費用	30,821	30,373
役員退職慰労引当金繰入額	42,250	31,733
貸倒引当金繰入額	90	2,351

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	153,090千円	7,964千円
組替調整額	92,829	-
法人税等及び税効果調整前	60,261	7,964
法人税等及び税効果額	18,452	3,427
その他有価証券評価差額金	41,809	4,537
その他の包括利益合計	41,809	4,537

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,960,800	7,000	-	1,967,800

(注) 1. 新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79	-	-	79

(注) 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	98,036	50	2023年 9月30日	2023年12月22日

(注) 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,386	50	2024年 9月30日	2024年12月20日

(注) 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,967,800	3,954,200	-	5,922,000

(注) 1. 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,954,200株は、株式分割による増加3,935,600株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加18,600株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79	158	-	237

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加158株は株式分割によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	98,386	50	2024年 9月30日	2024年12月20日

(注) 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,669	17	2025年 9月30日	2025年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	5,574,031千円	4,776,831千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	30,001
現金及び現金同等物	5,554,031	4,746,830

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
1年内	33,150千円	73,519千円
1年超	76,526	140,540
合計	109,676	214,060

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達する方針であります。資金運用については、安全性を最優先とする短期運用を中心とし、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、主に投資信託や業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金について、当社の与信管理規程に従い、顧客ごとの与信設定を行うとともに、取引先ごとに期日及び残高を管理する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社が保有する投資有価証券については、主に投資信託や業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に時価を取締役会に報告するとともに、発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	105,735	105,735	-
資産計	105,735	105,735	-

- (1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	511,271	511,271	-
資産計	511,271	511,271	-

- (1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,000
関係会社株式	50,919

- (3) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,574,031	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	3,821,261	-	-	-
合計	9,395,293	-	-	-

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,776,831	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	4,198,333	-	-	-
合計	8,975,164	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他の有価証券 株式	105,735	-	-	105,735
資産計	105,735	-	-	105,735

当連結会計年度(2025年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他の有価証券 株式	108,270	-	-	108,270
投資信託	-	403,001	-	403,001
資産計	108,270	403,001	-	511,271

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年9月30日)

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

また投資信託は、市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	105,735	3,850	101,885
小計	105,735	3,850	101,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	105,735	3,850	101,885

当連結会計年度(2025年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	108,270	3,850	104,420
投資信託	403,001	397,572	5,429
小計	511,271	401,422	109,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
合計	511,271	401,422	109,849

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	31,015	20,515	
投資信託	136,832	72,313	
合計	167,848	92,829	

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤続期間に基づいた一時金を支給します。

尚、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)		
	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	348,668	377,160
退職給付費用	30,821	30,373
退職給付の支払額	2,329	107,060
退職給付に係る負債の期末残高	377,160	300,473

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)		
	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	377,160	300,473
連結貸借対照表に計上された負債	377,160	300,473
退職給付に係る負債	377,160	300,473
連結貸借対照表に計上された負債	377,160	300,473

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	30,821千円	当連結会計年度	30,373千円
----------------	---------	----------	---------	----------

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	2015年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 子会社取締役 3 当社従業員 35 子会社従業員 5 計 49
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 108,600
付与日	2015年9月16日
権利確定条件	付与日(2015年9月16日)から権利確定日(2017年8月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2015年9月16日～2017年8月27日
権利行使期間	2017年8月28日～2025年8月22日

(注) 当社は、2018年9月13日付で普通株式1株につき200株の割合、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記は、当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	2015年8月25日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	38,400
権利確定	
権利行使	18,600
失効	19,800
未行使残	

(注) 当社は、2018年9月13日付で普通株式1株につき200株の割合、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記は、当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	2015年8月25日
権利行使価格（円）	334
行使時平均株価（円）	1,018
付与日における公正な評価単価（円）	

（注） 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記は、当該株式分割後の価格及び単価を記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与日において、当社は未公開企業であったため、付与日における公正な評価単価を本源的な価値により算定しております。当該本源的価値を算定する基礎となる株式の評価方法は純資産方式により算定した価格を総合的に勘案して、決定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	115,486千円	94,709千円
賞与引当金	32,282	32,217
役員退職慰労引当金	152,643	160,428
役員賞与引当金	2,898	2,898
未払事業税	9,980	4,954
繰越欠損金(注) 2	18,368	293
その他	93,069	94,199
繰延税金資産小計	424,728	389,700
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	18,368	293
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	167,601	188,037
評価性引当額小計(注) 1	185,970	188,331
繰延税金資産合計	238,758	201,369
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,197	34,624
その他	4,572	3,973
繰延税金負債合計	35,769	38,597
繰延税金資産純額	202,988	162,771

(注) 1. 評価性引当額が2,361千円増加しております。主な内容は、役員退職慰労引当金に係る評価性引当額が19,675千円増加したこと及び繰越欠損金に係る評価性引当額が18,074千円減少したことなどによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	652	-	-	17,716	18,368千円
評価性引当額	-	-	652	-	-	17,716	18,368
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	293	293千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	293	293
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	2.2%	2.0%
評価性引当額の増減	7.0%	5.4%
繰越欠損金	-	5.8%
子会社の適用税率の差異	3.2%	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	1.0%
関係会社株式取得関連費用	-	9.9%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	44.4%

(表示方法の変更)

前連結会計年度の調整項目において区分掲記しておりました「税額控除」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の調整項目の「税額控除」0.1%は、「その他」として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社レオクラン東海を以下のとおり吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2024年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社レオクラン東海
事業の内容	医療機器等の販売

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社レオクラン東海を消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)

(4) 結合後企業の名称

株式会社レオクラン

(5) その他取引の概要に関する事項

レオクラン東海は当社の100%子会社で、東海地区で医療機器等の販売事業を担ってまいりました。今般、経営の効率化の観点から、グループ内の経営資源を集約し、業務運営の一体化を図るため、当社がレオクラン東海を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル トータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業	
医療機器等	15,976,035	-	-	15,976,035
保守・コンサル	2,615,408	-	-	2,615,408
遠隔画像診断	-	777,874	-	777,874
給食	-	-	415,668	415,668
顧客との契約から生じる収益	18,591,443	777,874	415,668	19,784,987
その他の収益	19,260	-	-	19,260
外部顧客への売上高	18,610,704	777,874	415,668	19,804,248

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル トータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業	
医療機器等	17,363,460	-	-	17,363,460
保守・コンサル	2,874,884	-	-	2,874,884
遠隔画像診断	-	822,326	-	822,326
給食	-	-	409,595	409,595
顧客との契約から生じる収益	20,238,344	822,326	409,595	21,470,266
その他の収益	19,260	-	-	19,260
外部顧客への売上高	20,257,605	822,326	409,595	21,489,527

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	45,048	5,390
売掛金	7,623,264	3,706,072
	7,668,313	3,711,463
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	5,390	149,671
売掛金	3,706,072	3,965,711
	3,711,463	4,115,382
契約資産（期首残高）	128,524	109,798
契約資産（期末残高）	109,798	82,950
契約負債（期首残高）	54,257	53,114
契約負債（期末残高）	53,114	281,747

契約資産は、医療機関との保守契約において、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益の対価に対する権利であります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該保守契約に関する対価は、履行義務の充足に従い、概ね２ヶ月以内に受領しております。

契約負債は、顧客から受け取った前受金に関するもので、収益の認識に伴い取り崩されます。前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、40,515千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、42,320千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が228,632千円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は医療機関に対する保守、メンテナンスサービスに関するものであります。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
１年以内	100,777	113,136
１年超	100,769	203,560
合計	201,546	316,696

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、サービス別のセグメントから構成されており、「メディカルトータルソリューション事業」「遠隔画像診断サービス事業」「給食事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
メディカルトータルソリューション事業	医療機関、予防・健診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定等のコンサルティング業務をベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに内装工事や設置工事の請負を行っております。
遠隔画像診断サービス事業	放射線診断専門医が不在の医療機関等に代わり、MRI、CT等で撮影された画像データを遠隔で放射線診断専門医が診断し、情報を提供するサービスを行っております。
給食事業	セントラルキッチンを活用して、介護・福祉施設等への普通食、療養食などの食事を提供する給食サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,610,704	777,874	415,668	19,804,248	-	19,804,248
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,610,704	777,874	415,668	19,804,248	-	19,804,248
セグメント利益	94,550	66,999	14,217	175,768	2,339	178,107
セグメント資産	9,990,665	624,074	191,062	10,805,802	146,154	10,659,647
その他の項目						
減価償却費	75,564	20,762	3,184	99,511	17	99,494
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	37,022	7,034	-	44,057	-	44,057

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,339千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 146,154千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額 17千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,257,605	822,326	409,595	21,489,527	-	21,489,527
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,525	-	-	2,525	2,525	-
計	20,260,131	822,326	409,595	21,492,052	2,525	21,489,527
セグメント利益	307,984	69,232	8,876	386,092	97,801	288,291
セグメント資産	10,167,771	650,245	198,441	11,016,458	147,055	10,869,403
その他の項目						
減価償却費	70,193	16,252	3,302	89,748	12	89,735
持分法投資利益又は損失 ()	3,980			3,980		3,980
持分法適用会社への投資 額	50,919			50,919		50,919
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	65,316	17,414	2,084	84,815	-	84,815

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 97,801千円は、セグメント間の消去2,364千円、子会社株式取得関連費用100,165千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 147,055千円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 12千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	943.51円	951.55円
1 株当たり当期純利益	23.09円	25.86円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	22.96円	25.76円

(注) 1. 当社は、2024年10月 1 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	136,057	152,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	136,057	152,777
普通株式の期中平均株式数(株)	5,893,148	5,909,025
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,902	21,099
(うち新株予約権(株))	31,902	21,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月19日開催の取締役会において、ファスカホールディングス株式会社の株式を取得することを決議し、2025年10月1日に同社株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ファスカホールディングス株式会社										
事業の内容	グループ会社の経営管理 (グループ会社が医療機器等の販売、補聴器の販売、病院・介護施設、宿泊施設等向けレンタル事業を展開)										
事業の規模	<table> <tr> <td>連結純資産</td><td>4,736,930千円</td></tr> <tr> <td>連結総資産</td><td>10,040,063千円</td></tr> <tr> <td>連結売上高</td><td>20,958,503千円</td></tr> <tr> <td>連結営業利益</td><td>725,456千円</td></tr> <tr> <td>連結当期純利益</td><td>503,416千円</td></tr> </table> <p>(注) 2025年8月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。</p>	連結純資産	4,736,930千円	連結総資産	10,040,063千円	連結売上高	20,958,503千円	連結営業利益	725,456千円	連結当期純利益	503,416千円
連結純資産	4,736,930千円										
連結総資産	10,040,063千円										
連結売上高	20,958,503千円										
連結営業利益	725,456千円										
連結当期純利益	503,416千円										

なお、被取得企業の株式取得に伴い、同社の100%子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社の3社についても当社の子会社となります。

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、「医療、福祉、保健に関わる人達のすべてのニーズに応え、付加価値を提供していく。」というミッションを掲げ、医療機関、健診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定等のコンサルティング業務をベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに内装工事や設置工事の請負を行う「メディカルトータルソリューション事業」を主力事業として展開しております。

ファスカホールディングス株式会社を親会社とするファスカグループは、「業界の仕組みと流通を革新する医療専門商社」として設立され、Sympathy(人情)、Sincerity(誠実)、Spurt(奮闘)の3つの「S」をモットーに、東海地方を中心として、医療機器販売事業、補聴器販売事業、レンタル事業を展開しています。

ファスカホールディングス株式会社の株式を取得することにより、当社は企業規模の拡大とポートフォリオ強化による経営の安定化、またそれぞれの強み・ノウハウを活かして、東海地方を中心に、協業により高い相乗効果が期待でき、企業価値向上につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年10月1日(みなし取得日 2025年9月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,898,946千円
取得原価		6,898,946千円

3 . 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	251,782千円
-----------	-----------

4 . 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 . 企業結合日に受け入れた資産及び受け入れる負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、上記の株式取得に関連する必要な資金の調達をするため、2025年9月16日開催の取締役会において、借入契約（ブリッジローン）を締結することを決議し、2025年10月1日に契約を締結いたしました。

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	5,000,000千円
(3) 借入実行日	2025年10月1日
(4) 借入期間	4ヶ月間
(5) 金利	基準金利＋スプレッド
(6) 担保等の有無	無担保 ファスカホールディングス株式会社、株式会社フォームの連帯保証
(7) 財務制限条項	各事業年度の決算期における連結および単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	2,589	2,589	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,191	4,601	-	2026年～2029年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	967	-	-	
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,822	-	-	
合計	12,570	7,191		

- (注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 連結財務諸表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。
3. その他有利子負債は割賦契約に伴うものであります。連結財務諸表では固定負債「その他」に含めております。
4. リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,013	1,725	862	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,171,222	12,940,317	17,208,255	21,489,527
税金等調整前中間(四半期) (当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (千円) ()	234,790	513,837	492,710	308,842
親会社株主に帰属する中間 (四半期)(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半 期純損失() (千円)	164,023	344,286	317,682	152,777
1株当たり中間(四半期)(当 期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円) ()	27.78	58.32	53.79	25.86

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	27.78	86.10	4.50	27.86

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,543,672	3,870,947
受取手形	5,390	149,671
売掛金及び契約資産	¹ 3,503,459	¹ 3,811,128
商品	65,663	17,958
貯蔵品	490	630
前渡金	53,101	248,763
前払費用	35,854	39,168
関係会社短期貸付金	44,000	38,000
その他	¹ 16,612	¹ 108,985
貸倒引当金	1,185	539
流動資産合計	8,267,060	8,284,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 650,727	² 652,764
減価償却累計額	423,677	458,980
建物（純額）	227,049	193,783
構築物	6,428	6,428
減価償却累計額	3,327	3,771
構築物（純額）	3,101	2,656
車両運搬具	-	304
減価償却累計額	-	101
車両運搬具（純額）	-	203
工具、器具及び備品	75,304	84,447
減価償却累計額	62,660	67,180
工具、器具及び備品（純額）	12,644	17,266
リース資産	7,842	7,842
減価償却累計額	914	2,483
リース資産（純額）	6,927	5,358
建設仮勘定	-	517
有形固定資産合計	249,722	219,784
無形固定資産		
ソフトウェア	57,655	52,035
ソフトウェア仮勘定	-	31,240
その他	565	708
無形固定資産合計	58,220	83,983
投資その他の資産		
投資有価証券	105,735	556,271
関係会社株式	204,619	239,519
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	145,000	145,000
破産更生債権等	-	125
長期前払費用	7,593	6,892
繰延税金資産	185,234	149,069
その他	235,428	218,441
投資その他の資産合計	883,620	1,315,330
固定資産合計	1,191,563	1,619,099
資産合計	9,458,623	9,903,814

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,206,445	3,369,437
未払金	¹ 49,896	¹ 78,044
未払費用	76,514	73,584
未払法人税等	40,861	12,853
契約負債	38,020	277,787
前受賃貸料	3,339	2,722
リース債務	1,725	1,725
預り金	11,310	10,733
賞与引当金	84,646	86,544
役員賞与引当金	-	300
その他	10,982	-
流動負債合計	3,523,742	3,913,733
固定負債		
退職給付引当金	377,160	300,473
役員退職慰労引当金	355,530	359,239
リース債務	6,038	4,313
資産除去債務	55,209	55,688
その他	29,231	26,825
固定負債合計	823,169	746,539
負債合計	4,346,912	4,660,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,869	545,975
資本剰余金		
資本準備金	444,869	447,975
その他資本剰余金	56,272	56,272
資本剰余金合計	501,141	504,247
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,872,679	1,993,759
利益剰余金合計	3,997,179	4,118,259
自己株式	166	166
株主資本合計	5,041,023	5,168,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,687	75,224
評価・換算差額等合計	70,687	75,224
純資産合計	5,111,711	5,243,541
負債純資産合計	9,458,623	9,903,814

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1 17,399,463	1 19,526,770
売上原価	1 15,382,697	1 17,316,921
売上総利益	2,016,765	2,209,849
販売費及び一般管理費	2 2,056,501	2 2,025,063
営業利益又は営業損失 ()	39,736	184,786
営業外収益		
受取利息	1 1,060	1 7,192
受取配当金	1 20,241	1 62,700
不動産賃貸収入	1 18,372	1 18,845
保険解約返戻金	-	14,023
その他	1 4,502	1 6,220
営業外収益合計	44,177	108,982
営業外費用		
不動産賃貸原価	15,654	16,103
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
その他	2,429	1,874
営業外費用合計	20,083	19,977
経常利益又は経常損失 ()	15,642	273,790
特別利益		
投資有価証券売却益	92,829	-
抱合せ株式消滅差益	-	10,104
特別利益合計	92,829	10,104
税引前当期純利益	77,186	283,895
法人税、住民税及び事業税	58,914	30,290
法人税等調整額	26,041	34,138
法人税等合計	32,873	64,428
当期純利益	44,313	219,466

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)		当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品棚卸高		14,035		65,663	
当期商品仕入高		15,401,638		17,228,433	
計		15,415,673		17,294,097	
期末商品棚卸高		65,663		17,958	
商品売上原価		15,350,009	99.8	17,276,139	99.8
経費		32,688	0.2	40,781	0.2
売上原価		15,382,697	100.0	17,316,921	100.0

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	18,910	17,580

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	539,369	441,369	56,272	497,641
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	3,500	3,500		3,500
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	3,500	3,500	-	3,500
当期末残高	542,869	444,869	56,272	501,141

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	24,500	2,100,000	1,926,401	4,050,901	166	5,087,746
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						7,000
剰余金の配当			98,036	98,036		98,036
当期純利益			44,313	44,313		44,313
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	53,722	53,722	-	46,722
当期末残高	24,500	2,100,000	1,872,679	3,997,179	166	5,041,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	112,497	112,497	5,200,243
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			7,000
剰余金の配当			98,036
当期純利益			44,313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,809	41,809	41,809
当期変動額合計	41,809	41,809	88,532
当期末残高	70,687	70,687	5,111,711

当事業年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	542,869	444,869	56,272	501,141
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	3,106	3,106		3,106
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	3,106	3,106	-	3,106
当期末残高	545,975	447,975	56,272	504,247

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	24,500	2,100,000	1,872,679	3,997,179	166	5,041,023
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						6,212
剰余金の配当			98,386	98,386		98,386
当期純利益			219,466	219,466		219,466
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	121,080	121,080	-	127,293
当期末残高	24,500	2,100,000	1,993,759	4,118,259	166	5,168,316

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,687	70,687	5,111,711
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			6,212
剰余金の配当			98,386
当期純利益			219,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,537	4,537	4,537
当期変動額合計	4,537	4,537	131,830
当期末残高	75,224	75,224	5,243,541

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～31年

構築物 10～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 医療機器等の販売

医療機器、医療設備、医療情報システム及び医療消耗品の受注販売を行っております。顧客による商品の検収により、当該商品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、通常は商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。出荷時から顧客による検収までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(2) 保守・メンテナンスサービス

販売した医療機器の保守、メンテナンスサービスを提供しております。保守・メンテナンスサービスについては、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っており、主として期間の経過により履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(3) コンサルティング

医療機器の選定等のコンサルティングサービスを提供しております。成果物の作成等を履行義務とするものについては、所定の成果物を納入し顧客に検収された時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。継続的な業務の提供を履行義務とするものについては、顧客は業務の進捗に応じて便益を享受するため、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
短期金銭債権	5,805千円	1,478千円
短期金銭債務	8,006	4,193

2 下記の資産は、コミットメントライン契約（総額1,500,000千円）に基づく借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
建物	9,033千円	5,072千円
計	9,033	5,072

3 保証債務

下記会社の取引先からの仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
(株) L & G システム 仕入債務	44,110千円	- 千円
計	44,110	-

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業取引による取引高		
売上高	21,405千円	2,525千円
仕入高	110,950	5,300
営業取引以外の取引による取引高	38,060	81,869

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料及び手当	870,756千円	840,751千円
賞与引当金繰入額	84,646	86,544
役員賞与引当金繰入額	-	300
退職給付費用	30,821	30,373
役員退職慰労引当金繰入額	32,650	21,833
減価償却費	50,927	47,361
旅費交通費	190,043	178,253
貸倒引当金繰入額	112	428

おおよその割合

販売費	0%	0%
一般管理費	100	100

(有価証券関係)

前事業年度（2024年 9 月30日）

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

尚、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	204,619
計	204,619

当事業年度（2025年 9 月30日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

尚、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	184,619
関連会社株式	54,900
計	239,519

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	115,486千円	94,709千円
賞与引当金	25,918	26,499
役員退職慰労引当金	108,863	113,232
未払事業税	3,700	2,883
その他	90,988	91,134
繰延税金資産小計	344,957	328,459
評価性引当額	123,953	140,791
繰延税金資産合計	221,003	187,667
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,197	34,624
その他	4,572	3,973
繰延税金負債合計	35,769	38,597
繰延税金資産純額	185,234	149,069

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6%	6.5%
住民税均等割	6.3%	1.8%
評価性引当額の増減	9.1%	4.5%
繰越欠損金	-	6.3%
抱合せ株式消滅差益	-	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	1.1%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	22.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	227,049	1,512	0	34,778	193,783	458,980
	構築物	3,101	-	-	444	2,656	3,771
	車両運搬具	-	304	-	101	203	101
	工具、器具及び備品	12,644	12,834	529	7,683	17,266	67,180
	リース資産	6,927	-	-	1,568	5,358	2,483
	建設仮勘定	-	517	-	-	517	-
	計	249,722	15,168	529	44,576	219,784	532,518
無形固定資産	ソフトウェア	57,655	18,765	1,532	22,852	52,035	73,643
	ソフトウェア仮勘定	-	31,240	-	-	31,240	-
	その他	565	143	-	-	708	1,001
	計	58,220	50,148	1,532	22,852	83,983	74,644

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	医療用画像管理システム	15,000	千円
ソフトウェア仮勘定	販売管理システムの更新	31,240	千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,185	539	1,185	539
賞与引当金	84,646	86,544	84,646	86,544
役員賞与引当金	-	300	-	300
役員退職慰労引当金	355,530	21,833	18,124	359,239

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年9月30日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 但し事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.leoclan.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第24期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) 2024年12月19日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年12月19日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第25期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日) 2025年5月15日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

2024年12月20日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第24期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) 2024年12月25日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年12月17日

株式会社レオクラン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	明
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	秀	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオクランの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レオクラン及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 注記事項「重要な後発事象に関する注記（取得による企業結合）」に記載されているとおり、会社は2025年8月19日開催の取締役会にて、ファスカアホールディングス株式会社の株式を取得することを決議し、2025年10月1日に同社株式を取得し、同社を子会社化した。
2. 注記事項「重要な後発事象に関する注記（資金の借入）」に記載されているとおり、会社はファスカアホールディングス株式会社の株式取得に関連する必要な資金の調達をするため、2025年9月16日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行と5,000,000千円の借入契約（ブリッジローン）を締結することを決議し、2025年10月1日に契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

メディカルトータルソリューション事業の収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>レオクラングループは、医療機関、予防・健診施設及び介護・福祉施設等(以下、「医療機関等」という。)に対して、医療機器の選定等に関するコンサルティングや、医療機器、医療設備及び医療情報システム等(以下、「医療機器等」という。)の受注販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに内装工事及び設置工事の請負などを行う、メディカルトータルソリューション事業を営んでいる。</p> <p>連結財務諸表の【注記事項】(セグメント情報等)に記載のとおり、当連結会計年度におけるメディカルトータルソリューション事業の外部顧客への売上高は20,257,605千円であり、連結損益計算書の売上高の94.2%を占めている。</p> <p>医療機器等の受注販売については、営業担当者が受注と発注の両方の権限を有している。また、株式会社レオクラン(以下、会社)の取引に係る商流には複数の企業が参画する場合があるが、商品が製造者から医療機関等に直接納品されるため、商品の納入を直接的に認識することが困難であるとの特徴がある。</p> <p>以上の取引の特徴から、販売に関する証憑との突合だけでは取引の実在性を確かめることが難しい場合があり、監査上、慎重な検討が必要であると判断している。また、収益認識に誤りが生じた場合、当該誤りが連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、医療機器等の受注販売に関する収益認識を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の検証 会社が売上高の実在性を確保するために構築した業務プロセスを理解するとともに、主として以下の内部統制の有効性を評価した。 ・ 決裁権者による受注時の承認 ・ 経理部門による適切な証憑に基づく売上計上</p> <p>(2) 売上高の実在性に関する検証 当監査法人がリスクを勘案して設定した一定の基準値を上回る取引を全て抽出し、以下の手続を実施した。</p> <p>取引の概要を把握するために、当該取引の営業活動に関する社内報告書類を閲覧した。 営業責任者へ質問を実施することで、商流に参画する各社の役割分担や商品の納入先など、取引の詳細を把握した。 関連する契約書や納品書などの証憑を突合し、上記営業責任者の回答との整合性を検証した。 商品納入の契機が増改築や移転等による場合には、必要に応じて納入先である医療機関等のホームページを閲覧し当該事実を確認した。 顧客からの入金事実を検証し、また対応する商品の仕入取引についても、仕入先への支払事実を検証した。</p> <p>そのほか、当監査法人がリスクを勘案して設定した一定の基準値を下回る取引からサンプルを抽出し、抽出された取引に関連する契約書や納品書などの証憑との突合を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レオクランの2025年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社レオクランが2025年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監

査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年12月17日

株式会社レオクラン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 秀 樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオクランの2024年10月1日から2025年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レオクランの2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 注記事項「重要な後発事象に関する注記（取得による企業結合）」に記載されているとおり、会社は2025年8月19日開催の取締役会にて、ファスカアホールディングス株式会社の株式を取得することを決議し、2025年10月1日に同社株式を取得し、同社を子会社化した。
2. 注記事項「重要な後発事象に関する注記（資金の借入）」に記載されているとおり、会社はファスカアホールディングス株式会社の株式取得に関連する必要な資金の調達をするため、2025年9月16日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行と5,000,000千円の借入契約（ブリッジローン）を締結することを決議し、2025年10月1日に契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

メディカルトータルソリューション事業の収益認識

会社は、メディカルトータルソリューション事業を営んでおり、当事業年度における売上高は19,526,770千円である。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（メディカルトータルソリューション事業の収益認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容につい

て報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。